**生野小学校跡地活用事業に関する活用事業者募集プロポーザルにかかる選定の経過調書**

１　活用事業予定者

　　　グローバル・インディアン・エデュケーション株式会社

２　公募期間

　　 令和４年１月25日から令和４年７月29日

３　参加事業者数

・事前応募登録者数：3者

　　　・提案書類提出者数：2者

　　　・プレゼンテーション審査参加者数：2者

４　学識経験者等の意見を聴取する選定委員による審査の結果

　　①プレゼンテーション審査開催日：令和4年8月25日

　　②選定委員名簿（敬称略）

|  |  |
| --- | --- |
| 委員氏名 | 役職等 |
| 久　隆浩 | 近畿大学　総合社会学部　教授 |
| 小池　志保子 | 大阪公立大学大学院　生活科学研究科　准教授 |
| 河田　慈人 | 人と防災未来センター　主任研究員 |
| 谷川　昌司 | 株式会社ブリシス経営研究所　代表取締役　　公認会計士 |

　　②審査基準（配点）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目（配点） | 提案に求める条件 | 評価項目 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| A.全体計画  （25点） | ・計画提案のコンセプト  ・周辺エリアを含む活性化  ・敷地全体の活用計画・  ・周辺環境に配慮した取組 | ・「生野区西部地域の学校跡地を核としたまちづくり構想」及び「生野小学校跡地活用計画」を理解した活用方針  ・地域包摂的視点  ・周辺エリアも含めた地域活性化の視点  ・活用計画、改修計画における形態・意匠について、良好な景観形成への配慮  ・施設周辺への環境負荷（騒音・異臭・治安等）の低減 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目（配点） | 提案に求める条件 | 評価項目 |
| B.地域貢献  （40点） | 〔防災拠点機能〕（15点）  ・避難所開設、運営への配慮  ・地域や関係機関との連携  ・避難者への配慮 | ・災害時に速やかに避難所の開設・運営が可能な開放計画  ・避難所スペースとしての提供範囲  ・避難者に配慮した、避難所への動線計画  ・平常時における地域や関係機関と連携した防災の取り組み  ・その他、防災拠点機能への貢献が期待できる提案 |
| 〔地域コミュニティ〕（10点）  ・地域との連携  ・地域交流の促進 | ・パブリックマインドを持ち、地域住民、地域団体等と連携した、地域貢献に資する提案  ・地域住民間の交流を促進する仕組み  ・まちづくり活動の支援、情報発信 |
| 〔学びの機会提供等〕  （15点）  ・新しい学びの視点  ・地域の特徴を活かした、学びの機会提供 | ・生野区の教育環境向上に資する取り組み  ・新しい「学び」や「まちぐるみ教育」の視点を持った活用計画  ・「学び」の場としての地域活性化  ・地域の特徴を活かした様々な「学び」の機会の提供 |
| C.実現性  （35点） | ・事業スケジュール  ・事業の確実性・実施力  ・事業の継続性・安全性 | ・事業スケジュールの実現性、法令等認可手続きの確実性  ・事業実施の体制や仕組み  ・資金計画  ・経営の安定性  ・類似事業の実績 |
| D.加算点  （5点） | ・その他特筆すべき内容 | ・事業効果や魅力をより高めるもの  ・創意工夫等により、提案に求める条件以上に地域貢献が果たせるもの　等 |

下記①～③のいずれかひとつでも満たさない計画提案については、審査基準を満たさない提案とする。

　　　　　　①適格審査の審査内容において不備が無い

②評価項目「B地域貢献」において、配点の７割以上の評価を得ている

③評価項目において、著しく評価の低い項目が無い

③審査の結果



④選定理由・附帯意見

【選定理由】

* インターナショナルスクールという提案により、高度な外国籍人材を生野区に呼び込む契機に繋がり、本活用により生野区に新たな魅力を加える事が期待できる
* パブリックラウンジ等の設置やコンシュルジュの配置、コミュニティ専用の出入口が確保されるなど、改修設計案に関しても地域住民に対して配慮されており、地域コミュニティとの連携が期待できる
* リーダーを育てる教育という、これからを担う人材育成で重要なポイントが示されている
* 避難所運営における外国籍住民など要配慮者に対する課題解決の道筋のヒントとして評価できる

【附帯意見】

* 生野区の事をしっかりと勉強し、自らが提供していくだけではなく、地域から学ぶ、地域の資源や人材を活かすという観点を持って欲しい
* 避難所運営など防災上の専門知識に関して、地域住民とのコミュニケーションを取り、区の防災担当と連携し市の防災計画を理解したうえで、定期的に適切な専門家に助言を受けていただく必要がある
* より一層の地域とのコミュニケーションを取り、住民との防災訓練、防災学習を生涯学習等の地域向け講座として実施して欲しい
* 平時からのコミュニティとの連携が防災力向上につながるため、地域との連携、相互理解に努めて欲しい
* 大阪市内や近隣の交通状況をよく把握したうえで、車両の乗り入れにあたっては周辺環境には十分に配慮してもらいたい